



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 72840 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,049	5.2	159	350.4	134	△26.9	66	△49.2
26年3月期第1四半期	4,800	△2.2	35	△72.6	183	7.0	130	13.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 19百万円 (△95.4%) 26年3月期第1四半期 433百万円 (647.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.48	—
26年3月期第1四半期	4.88	—

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	21,586	9,957	46.1	371.77
26年3月期	21,672	10,214	47.1	381.33

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,957百万円 26年3月期 10,214百万円

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△2.5	220	△7.7	200	△50.4	120	△53.0	4.48
通期	20,000	△3.0	580	3.0	550	△30.6	360	△38.5	13.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	35,028,594株	26年3月期	35,028,594株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,243,890株	26年3月期	8,243,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	26,784,984株	26年3月期1Q	26,793,952株

（注）平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年4月からの消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みによる影響はあったものの、政府による積極的な金融・財政政策により円安・株高基調が続き、全体として景気は回復傾向で推移しました。海外においては、新興国経済に成長の鈍化傾向が見られるものの、雇用改善による個人消費の拡大が続く米国で景気回復傾向が継続したほか、債務危機により経済が長期低迷していた欧州でも、緩やかに回復の兆しが見え始めました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、消費税増税後の反動減により販売台数は前年同期を下回りましたが、海外では、北米や新興国での需要が概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,049百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は159百万円（前年同四半期比350.4%増）、経常利益は134百万円（前年同四半期比26.9%減）、四半期純利益は66百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品

売上高は4,705百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益135百万円（前年同四半期比9,414.4%増）となりました。

② 住宅

売上高は332百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

③ その他

売上高は11百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益1百万円（前年同四半期のセグメント損失は1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,586百万円（前連結会計年度末比85百万円減）となりました。

このうち流動資産は、10,399百万円（前連結会計年度末比128百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が63百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が162百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、11,155百万円（前連結会計年度末比51百万円増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が59百万円、建物及び構築物が47百万円減少した一方、繰延税金資産が105百万円、投資有価証券が69百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,629百万円（前連結会計年度末比170百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,783百万円（前連結会計年度末比42百万円減）となりました。これは主にその他が173百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が120百万円、賞与引当金が97百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、3,845百万円（前連結会計年度末比213百万円増）となりました。これは主に長期借入金が100百万円減少した一方、退職給付に係る負債が341百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,957百万円（前連結会計年度末比256百万円減）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が40百万円増加した一方、利益剰余金が209百万円、為替換算調整勘定が91百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における第2四半期報告書連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が366,124千円増加し、利益剰余金が235,857千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381,306	3,444,825
受取手形及び売掛金	5,248,179	5,085,666
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	936,945	894,710
原材料及び貯蔵品	464,562	453,587
販売用不動産	21,524	21,784
繰延税金資産	236,786	236,780
その他	187,920	211,646
流動資産合計	10,527,226	10,399,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,294,972	2,247,507
機械装置及び運搬具（純額）	1,474,962	1,415,197
工具、器具及び備品（純額）	588,187	566,259
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	191,398	212,848
建設仮勘定	385,454	413,660
有形固定資産合計	6,943,426	6,863,922
無形固定資産		
投資その他の資産	666,678	631,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,958	1,945,269
繰延税金資産	286,970	392,396
保険積立金	149,070	150,986
その他	1,241,198	1,231,507
貸倒引当金	△59,816	△59,751
投資その他の資産合計	3,493,381	3,660,407
固定資産合計	11,103,486	11,155,373
繰延資産		
開業費	41,697	32,571
繰延資産合計	41,697	32,571
資産合計	21,672,410	21,586,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,247,182	4,126,952
短期借入金	2,154,282	2,147,434
1年内返済予定の長期借入金	291,000	291,000
リース債務	96,082	123,790
未払法人税等	80,118	63,458
賞与引当金	204,823	107,511
役員賞与引当金	2,412	—
その他	750,298	923,454
流動負債合計	7,826,199	7,783,602
固定負債		
長期借入金	1,341,000	1,240,500
リース債務	236,706	219,972
退職給付に係る負債	1,390,260	1,732,104
長期未払金	619,438	609,454
その他	44,721	43,584
固定負債合計	3,632,127	3,845,615
負債合計	11,458,327	11,629,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	6,171,178	5,961,630
自己株式	△629,514	△629,576
株主資本合計	9,405,460	9,195,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,774	489,441
為替換算調整勘定	405,099	313,514
退職給付に係る調整累計額	△45,252	△41,078
その他の包括利益累計額合計	808,621	761,877
純資産合計	10,214,082	9,957,729
負債純資産合計	21,672,410	21,586,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,800,751	5,049,331
売上原価	4,050,505	4,179,580
売上総利益	750,245	869,751
販売費及び一般管理費	714,912	710,592
営業利益	35,333	159,158
営業外収益		
受取利息	2,418	8,680
受取配当金	19,781	25,314
受取賃貸料	3,428	2,775
為替差益	128,301	—
その他	12,493	15,694
営業外収益合計	166,423	52,465
営業外費用		
支払利息	12,198	8,224
支払手数料	1,898	2,480
為替差損	—	61,370
その他	4,126	5,381
営業外費用合計	18,223	77,457
経常利益	183,533	134,166
特別損失		
固定資産除却損	327	2,306
特別損失合計	327	2,306
税金等調整前四半期純利益	183,206	131,860
法人税等	52,344	65,373
少数株主損益調整前四半期純利益	130,861	66,487
四半期純利益	130,861	66,487

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,861	66,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,234	40,666
為替換算調整勘定	101,320	△91,585
退職給付に係る調整額	—	4,174
その他の包括利益合計	302,555	△46,744
四半期包括利益	433,416	19,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,416	19,743

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。